

「経営法曹研究会報」100号の歩み

— 事項別総索引 —

自 第1号（平成5年10月発行）
至 第100号（令和3年2月20日発行）

細目次

「経営法曹研究会報」刊行のことば ……………92頁	3. 労働法実務研究会 ……………96頁
「創刊100号を迎えて」……………1頁	4. 提言 ……………114頁
1. 月例研究会 ……………92頁	5. 意見……………114頁
2. 労使関係研究委員会 ……………94頁	6. 特別寄稿……………114頁
	7. 海外労働事情……………114頁

「経営法曹研究会報」刊行のことば
代表幹事 渡邊 修……第1号
「創刊100号を迎えて」
代表幹事 牛嶋 勉……第100号

月例研究会

シリーズ「労働争訟を考える—不当労働行為制度の本質—」

東京大学名誉教授・前中労委会長 石川吉右衛門……第1号

「労働争訟を考える—②労働争訟と経営法曹—」

東京大学法学部教授 菅野 和夫……第2号

「改正労働基準法の論点—週40時間制の時代を迎えて」

①改正労基法及び関係政省令の概要と留意点

労働省労働基準局賃金時間部労働時間課長 都築 讓……第3号

「労働争訟を考える—③救済命令取消訴訟について—」

北海道大学法学部教授 道幸 哲也……第3号

「労働争訟を考える—④組合活動の正当性—」

神戸大学法学部教授 下井 隆史……第4号

「労働争訟を考える—⑤日本にける労使関係紛争処理—」

上智大学法学部教授 花見 忠……第4号

「改正労働基準法の論点—週40時間制の時代を迎えて」

③改正労基法の通達の実務的解説

労働省労働基準局賃金時間部労働時間課課長補佐 宮川 晃……第5号

「改正労働基準法の論点—週40時間制の時代を迎えて」

④改正労基法下の点検の実務（その1）

就業規則等改正モデル条文の検討—1年単位の変形労働時間制、年次有給休暇の付与—

会員弁護士 山西 克彦……第6号

⑤改正労基法下の点検の実務（その2）

就業規則等改正モデル条文の検討—フレックスタイム制、裁量労働制—

会員弁護士 益田 哲生……第6号

<参考資料>モデル条文例

①1年単位の変形労働時間制、年次有給休暇

②フレックスタイム制、裁量労働制

「改正労働基準法の論点—週40時間制の時代を迎えて」

⑥改正労基法下の通達の問題点

京都大学総合人間学部教授 西村 健一郎……第7号

「管理職の労働法上の地位—労組法・労基法上の問題を中心に—」

神戸大学法学部教授 下井 隆史……第8号

「ホワイトカラー時代の労働法制—裁量労働・労働契約法制を中心に—」

東京大学法学部教授 菅野 和夫……第9号

「雇用政策から見た短期雇用契約の行方」

東海大学法学部教授 中嶋 士元也……第10号

「介護休業制度の法制化（育児休業法の一部改正法案）について」

労働省婦人局婦人福祉課長 北井 久美子……第11号

「不当労働行為制度における使用者—朝日放送事件」

筑波大学社会科学系助教授 山川 隆一……第12号

「企業における労働者のプライバシーと法的問題点」

北海道大学法学部教授 道幸 哲也

……第13号

「職場におけるメンタルヘルス」

メンタルヘルス総合研究所代表 久保田 浩也……第14号

「現場の産業医から見たメンタルヘルス」

（株）竹中工務店産業医 野田 一雄……第15号

「メンタルヘルスをめぐる労務管理上の法律問題」

弁護士 安西 愈……第16号

「セクシャル・ハラスメント問題と企業の対応」

筑波大学法学部助教授 山川 隆一……第17号

「男女雇用機会均等法の改正について」

労働省婦人局婦人政策課長 北井 久美子……第18号

「女性差別と女性労働をめぐる時代的制約（芝信用金庫事件・東京地判平成8・11・27）」

会員弁護士 爲近 百合俊……第19号

「雇用法制と年金法制—高齢者の引退過程に関する法と政策—」

成蹊大学法学部助教授 森戸 英幸……第20号

「労働基準法の見直しについて」

日経連労働法制部次長 長谷川 茂……第21号

「改正均等法、労基法の解説—省令、指針、通達を含む」

労働省女性局女性政策課長 北井 久美子……第22号

「テレワークと労働法」

法政大学社会学部教授 諏訪 康雄……第23号

「アウトソーシングをめぐる法律問題—派遣・職業紹介・請負—」

弁護士 安西 愈……第24号

「いわゆる過労自殺について—精神医学の

見地からの企業が留意すべき点一]

東京経済大学経営学部教授 島 悟
……第27号

「労働者派遣法の改正内容について」

労働省職業安定局民間需給調整事業室
長 生田 正之……第28号

「企画業務型裁量労働制について」

労働省労働基準局賃金時間部労働時間
課長 渡延 忠……第29号

「自殺等の労災認定について」

労働省労働基準局補償課職業病認定対
策室長 石井 義脩……第30号

「会社分割に伴う労働契約の承継法につ
いて」

労働省労政局労政課中小企業労働対策
室長 勝田 智明……第31号

「コース等で区分した雇用管理について
の留意事項及び改正均等法の運用状況」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用
均等政策課長 村木 厚子……第33号

「有期労働契約の反復更新をめぐる法律
問題」

筑波大学社会科学系助教授 山川 隆
一……第34号

「労働者の個人情報保護について」

厚生労働省政策統括官付労働政策担当
参事官室政策企画官 伊藤 善典……第36
号

「個別労働関係紛争の解決の促進に関する
法律」

厚生労働省政策統括官付労政担当参事
官室参事官補佐 鈴木 英二郎……第36号

「労働行政の現状と課題」

厚生労働省政策統括官付労働政策担当
参事官室長補佐 畑中 啓良……第37号

「改正・育児介護休業法について」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業
家庭両立課長 熊谷 毅……第38号

「脳・心臓疾患の労災認定について一新認

定基準の解説一」

厚生労働省労働基準局労災補償部補償
課職業病認定対策室長補佐 黒谷 一郎
……第39号

「労働時間管理をめぐる問題：監督行政の
立場から」

厚生労働省労働基準局監督課主任中央
労働基準監察監督官 栗真 保紀……第41
号

「企業組織再編に伴う労働関係上の諸問題」

京都大学法学部教授 村中 孝史……
第42号

「企業年金改革と労働条件の不利益変更法
理」

成蹊大学法学部教授 森戸 英幸……
第42号

「成果主義人事と労働法」

同志社大学法学部教授 土田 道夫
……第43号

「改正労働基準法について」

厚生労働省労働基準局総務課企画官
土屋 喜久……第44号

労使関係研究委員会

「米国における雇用差別問題」

武蔵大学経済学部助教授 山川 隆一
……第1号

「株主代表訴訟と役員賠償責任保険」

学習院大学法学部教授 神作 裕之
……第3号

「米国におけるセク・ハラ問題について」

米国弁護士・東大客員教授 アリソ
ン・ウェザフィールド……第4号

「企業犯罪をめぐる刑事弁護」

弁護士 五木田 彬……第10号

「株主総会取消訴訟（電力会社に対する反
原発株主提起の訴えをめぐる）」

会員弁護士 三島 卓郎……第12号

「株主代表訴訟と担保提供一蛇の目ミシン

事件を契機として—

会員弁護士 大澤 英雄……第13号

「複数組合併存下での組合間差別—広島ときわタクシー事件—」

会員弁護士 山崎 隆……第13号

『『労働相談実践マニュアル』(日本労働弁護団)に対する使用者の対応策について」

会員弁護士 石寄 信憲……第14号

「米国労働雇用法及びその実務の特殊性」

会員弁護士 末 啓一郎……第14号

「朝日火災事件について」

会員弁護士 河本 毅……第15号

「過労死(自殺)—電通事件」

会員弁護士 爲近 百合俊……第15号

「役員に対する従業員退職金規定の適用の有無」

会員弁護士 真田 昌幸……第16号

「製造物責任の理論と実践—新法施行一年—」

弁護士 国谷 史朗……第16号

「年俸制に関する日本労働弁護団の緊急提言について」

会員弁護士 寺前 隆……第17号

「年俸制を巡る諸問題について」

会員弁護士 福島 正……第18号

「日本における年俸制」

日経連職務分析センター所長 吉田 純一……第18号

「ドイツにおける男女間の採用・昇進差別—クォータ制を中心に—」

姫路獨協大学法学部講師 水島 郁子……第19号

「企業における団体定期保険の実態と保険金の帰属(判例を中心として)」

愛知学院大学法学部教授 山野 嘉朗……第19号

「芝信用金庫事件の判決について」

会員弁護士 石寄 信憲……第20号

「アメリカ労働法の現状と課題」

千葉大学法経学部教授 中窪 裕也……第21号

「新民訴法で実務はどう変わるか」

弁護士 森脇 純夫……第21号

「労働委員会における和解とあっせん」

日本大学法学部教授 原田 賢司……第22号

「労基法上の女性保護規定廃止と就業規則変更に伴う問題点—草加ダイヤモンド交通事件を素材に—」

東京大学法学部助教授 荒木 尚志……第23号

「労働条件の不利益変更論—就業規則による場合を中心に—」

名古屋大学法学部教授 和田 肇……第24号

「均等法、労基法改正に伴う実務的課題」

労使関係研究委員会

委員長 鈴木 銀治郎

副委員長 八代 徹也

副委員長 和田 一郎……第24号

「労働事件と仮処分」

弁護士・山梨学院大学法学部教授 小野寺 規夫……第25号

「変更解約告知の法理」

東京学芸大学教育学部教授 野川 忍……第25号

「均等法、労基法の改正と問題点」

茨城大学名誉教授・法政大学法学部教授 山本 吉人……第26号

「企業年金の課題と今後の対応策」

日経連環境社会部長 高梨 昇三……第26号

「新会計基準の適用と退職金問題」

青山監査法人公認会計士・日本公認会計士協会退職給付会計専門委員会委員長 五十嵐 則夫……第27号

「最近の会社法の改正について」

法務省民事局付検事 市原 義孝……

第28号

「営業譲渡・会社分割と労働関係」

國學院大學法学部助教授 武井 寛
……第29号

「新裁量労働制の立法経過と今後の問題点」

一橋大学大学院法学研究科教授 盛
誠吾……第30号

「会社分割による組織変更に伴う労働関係」

同志社大学法学部教授 安枝 英紳
……第31号

「持株会社の解禁と労使関係」

上智大学法学部教授 山口 浩一郎
……第31号

「通常の労働者との均衡を考慮したパート
タイム労働者の雇用管理のための考え方—
パートタイム労働に係る雇用管理研究会報
告—」

専修大学法学部教授 毛塚 勝利……
第32号

「新会計基準の概要と企業経営に及ぼす影
響」

日本公認会計士協会リサーチ・セン
ター研究員・公認会計士 荻原 正佳……
第32号

「日経連『司法制度改革に対する意見（最
終報告）』について」

I BMアジア・パシフィック人事担当
ディレクター 小島 浩……第33号

「秘密保持契約・競業禁止契約に関する判
例と考え方」

聖心女子大学文学部教授・弁護士 升
田 純……第33号

「労働契約承継法に関する指針と実務上の
留意点」

厚生労働省政策統括官付労政担当参事
官室長補佐 小林 健……第34号

「企業年金改革と私的年金二法」

厚生労働省年金局企業年金国年金基金
課長 高橋 直人……第35号

「個人情報の保護に関する法律案」

内閣官房個人情報保護担当室室長補佐
菊池 浩……第35号

「雇用対策の現状と課題について—雇用対
策法等改正法の概要—」

厚生労働省職業安定局雇用政策課長補
佐 増田 嗣郎……第37号

「社内ミスマッチ社員の取扱いと解雇制限
の判例への対応策をめぐる問題」

弁護士 安西 愈……第38号

「オランダ型ワークシェアリングについて」

拓殖大学国際開発学部教授 長坂 寿
久……第31号

「企業年金改革について—選択の時代」

住友信託銀行年金研究センター主席研
究員・年金数理人 久保 知行……第40号

「司法制度改革『労働検討会』における議
論の中間報告」

会員弁護士 石寄 信憲……第40号

「公益通報者保護制度の検討状況」

内閣府国民生活局消費者調整課長 幸
田 徳之……第41号

「不正競争防止法の一部を改正する法律
案」について

経済産業省知的財産政策室課長補佐
山下 隆也……第43号

「労働者派遣法の改正内容について」

厚生労働省職業安定局民間需給調整課
長 宮川 晃……第44号

「雇用保険制度の概要について」

厚生労働省職業安定局雇用保険課長補
佐 岸本 武史……第44号

労働法実務研究会

第1回労働法実務研究会（平成16年5月13
日、東京で開催）

総合テーマ「労働者派遣法の改正について」

◇講演「労働者派遣法の改正について」

厚生労働省職業安定局需給調整事業課

長 宮川 晃

◇パネル討議・パネリスト

講師 宮川 晃、会員弁護士 伊藤 昌毅、黒田 清行、小鍛冶 広道、中山 慈夫（司会）……会報「経営法曹」第141号
第2回労働法実務研究会（平成16年9月16日、東京で開催）

テーマ「経営戦略と整理解雇法理」

◇講演「経営戦略と整理解雇法理」

経営法曹会議事務局次長・会員弁護士
加茂 善仁

◇パネル討議・パネリスト

講師 加茂 善仁、会員弁護士 牛嶋 勉、和田 一郎、大澤 英雄、角山 一俊（兼司会）……研究会報第45号

第3回労働法実務研究会（平成16年11月25日、東京で開催）

テーマ「企業の情報管理と労働法上の諸問題」

◇講演「企業の情報管理と労働法上の諸問題」

同志社大学法学部・法科大学院教授
土田 道夫

◇パネル討議・パネリスト

講師 土田 道夫、会員弁護士 石井 妙子（司会）、峰 隆之、深野 和男、榎本 英紀……第46号

第4回労働法実務研究会（平成17年2月25日、大阪で開催）

テーマ「高齢者雇用安定法の改正と実務上の諸問題」

◇講演「高齢者雇用安定法の改正（特に政省令・告示等）について」

厚生労働省 高齢・障害者雇用対策部
企画課長 宮川 晃

◇パネル討議・パネリスト

講師 宮川 晃、会員弁護士 松下 守男、野口 大、勝井 良光、種村 泰一（司会）……第47号

第5回労働法実務研究会（平成17年5月13日、東京で開催）

テーマ「職場におけるメンタルヘルスの法的留意点」

◇講演「人事担当者のための精神医学の基礎知識」

東京経済大学経営学部教授・産業精神保健研究所所長・医学博士 島 悟

◇パネル討議・パネリスト

会員弁護士 石井 妙子（司会兼務）、峰 隆之、深野 和男……第48号

第6回労働法実務研究会（平成17年9月15日、東京で開催）

テーマ「退職・解雇時に起こりうる人事労務管理上の諸問題」

◇講演「退職・解雇時のトラブル防止策」
会員弁護士 木下 潮音（第一東京）

◇パネル討議・パネリスト

木下 潮音（講師）、会員弁護士 山中 健児（第一東京）、真田 昌行（仙台）、小鍛冶 広道（第一東京）、伊藤 昌毅（司会・第一東京）……第49号

第7回労働法実務研究会（平成18年2月10日、大阪で開催）

テーマ「公益通報者保護法の施行と企業の実務的対応」～“実務的対応策”に関する最新の情報・研究を踏まえて～

I 基調報告

①「公益通報者保護法の概要について」
会員弁護士 山本 健司（大阪）

②「公益通報者保護法に基づく企業内制度構築における留意点」

会員弁護士 黒田 清行（大阪）

③「『内部情報の流出』に関する従前の裁判例を踏まえた法施行後の対応について」

会員弁護士 田中 崇公（大阪）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 種村 泰一（司会・大阪）、山本 健司、黒田 清行、田中 崇公……

第50号

第8回労働法実務研究会（平成18年5月22日、東京で開催）

テーマ「労働審判制度に関する実務的問題的研究」

I 研究討議

①「労働審判手続の対象となる紛争」

会員弁護士 和田 一郎（第一東京）

②「第1回期日までの準備上の留意点は？」「審判に欠席した場合はどうなるか？」「審理・調停の進め方における留意点は？」

会員弁護士 峰 隆之（第一東京）

③「解雇事案における金銭解決制度の審判は？」「また、その場合の留意点は？」「『訴訟』に移行する場合の留意点は？」

会員弁護士 丸尾 拓養（第一東京）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 石井 妙子（司会・第一東京）、和田 一郎、峰 隆之、丸尾 拓養……第51号

第9回労働法実務研究会（平成18年9月13日、東京で開催）

テーマ「募集・採用時に起こり得る人事労務管理上の諸問題」

I 研究討議

①「採用時における調査の自由とその限界」

会員弁護士 斉藤 芳朗（福岡県）

②「『採用内定』を巡る今日的課題」

会員弁護士 真田 昌行（仙台）

③「『中途採用』を巡る今日的課題」

会員弁護士 山中 健児（第一東京）

④「募集と採用を巡るコンプライアンス」

会員弁護士 小鍛冶 広道（第一東京）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 伊藤 昌毅（司会・第一東京）、斉藤 芳朗、真田 昌行、山中 健児、小鍛冶 広道……第52号

第10回労働法実務研究会（平成18年11月21日、東京で開催）

テーマ「労働法に関する告示（指針等）及び通達等の問題点と実務的対応方法の検討」

I 基調講演「規制改革の現場からみた告示・通達等の問題点」

大阪大学大学院高等司法研究科教授 小 寫 典明

II 解説「憲法・行政法における告示・通達の位置づけ」

会員弁護士 榎本 英紀（第一東京）

III パネル討議・パネリスト

小 寫 典明（講師）

会員弁護士 和田 一郎（司会・第一東京）、大澤 英雄（第一東京）、榎本 英紀……第53号

第11回労働法実務研究会（平成19年3月2日、大阪で開催）

テーマ「改正均等法の実務上の問題点と対応策」～4月施行を踏まえて主要な改正点について重点的に検討する～

I 基調講演

①「改正均等法総論～改正法及び指針が新たに企業に求めるものは何か」

「妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止」

会員弁護士 竹林 竜太郎（大阪）

②「セクハラに関する改正」

会員弁護士 田辺 陽一（大阪）

③「間接差別問題～何が間接差別として問題となるか」

会員弁護士 渡邊 徹（大阪）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 種村 泰一（司会・大阪）、田辺 陽一、竹林 竜太郎、渡邊 徹……第54号

第12回労働法実務研究会（平成19年5月11日、東京で開催）

テーマ「人材の多様化と非正規雇用・業務

委託・労働者派遣の活用のポイント」

I 研究討議

①「『有期契約社員』をどのように管理・活用すべきか～パートタイム労働法の法改正も踏まえて…何か変えなければならぬのか?～」

会員弁護士 山中 健児 (第一東京)

②「個人との『業務委託契約』に潜む法的リスクとその対応策～『サラリーマン法人化』してしまえば大丈夫なのか?～」

会員弁護士 小鍛冶 広道 (第一東京)

③「『偽装請負』トラブルの法的留意点～そもそも何が問題なのか? どうしてトラブルが顕在化するのか? トラブルが顕在化すると一体どうなるのか?～」『偽装請負』トラブル最前線・「傾向」と「対策」～どのような業界で何がおこっているのか? いわゆる『偽装請負』問題も含めた検討～」

会員弁護士 坂口 良行 (愛知県)

④「『派遣期間制限』問題にはどう対応すれば良いのか」

会員弁護士 岡芹 健夫 (第一東京)

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 伊藤 昌毅 (司会・第一東京)、坂口 良行、岡芹 健夫、小鍛冶 広道、山中 健児……第55号

第13回労働法実務研究会 (平成19年9月12日、東京で開催)

テーマ「懲戒処分をめぐる諸問題」

I 研究討議

1. 近年の裁判例に見る懲戒処分の諸問題

①「懲戒解雇の場合の退職金をどうするか」

会員弁護士 真田 昌行 (仙台)

②「7年経過後の処分は不当か」

会員弁護士 丸尾 拓養 (第一東京)

③「定年後再雇用の後、定年前の不祥事

が発覚した場合に懲戒解雇できるか」

会員弁護士 峰 隆之 (第一東京)

④「懲戒処分を背景に退職勧奨をする場合の留意点」

会員弁護士 深野 和男 (第一東京)

⑤「処分を社内公表してよいか」

会員弁護士 峰 隆之

⑥「除外認定なく、予告手当を払わずに即時解雇してしまった場合の効力」

会員弁護士 石井 妙子 (第一東京)

2. 運用に際しての留意点

①「賞与の2割カットの処分は可能か」

会員弁護士 峰 隆之

②「コンプライアンスと懲戒処分、退職届が提出された場合、これを拒否してまで懲戒解雇するか」

会員弁護士 丸尾 拓養

③「刑事事件で逮捕された場合の弁明機会付与、解雇の時期、解雇通知の方法は?」

会員弁護士 真田 昌行

④「痴漢、飲酒運転、その他、刑事事件を起こした場合の懲戒処分の相場」

会員弁護士 深野 和男

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 石井 妙子 (司会兼務)、真田 昌行、峰 隆之、深野 和男、丸尾 拓養……第56号

第14回労働法実務研究会 (平成20年2月29日、大阪で開催)

総合テーマ「改正パートタイム労働法について」

I 基調講演「パートタイム労働法の改正について」

厚生労働省雇用均等・家庭児童局短時間・在宅労働課長 高崎 真一

II パネル討議・パネリスト

厚生労働省 高崎 真一 (講師)、

会員弁護士 山田 長伸 (大阪)、別城 信太郎 (大阪)、勝井 良光 (大阪)、

種村 泰一（司会・大阪）……第57号
第15回労働法実務研究会（平成20年5月9日、東京で開催）

総合テーマ「管理職をめぐる法律問題」

I 研究討議

①「『管理職』の判断基準をめぐる問題」

会員弁護士 真田 昌行（仙台）

②「『管理職』と労働時間管理をめぐる問題」

③「『管理職』と健康管理をめぐる問題」

会員弁護士 山中 健児（第一東京）

④「問題ある『管理職』への実務対応」

会員弁護士 坂口 良行（愛知県）

⑤「『管理職』の労働組合法上の諸問題」

会員弁護士 小鍛冶 広道（第一東京）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 伊藤 昌毅（司会・第一東京）、坂口 良行、真田 昌行、山中 健児、小鍛冶 広道……第58号

第16回労働法実務研究会（平成20年9月10日、東京で開催）

総合テーマ「『自由化業務派遣』の3年期間満了にかかわる諸問題について」

I 研究討議

①「派遣対象業務と派遣可能期間の関係」

会員弁護士 阿波連 光（沖縄）

②「自由化業務派遣の期間満了に伴う直雇用化の注意点（採用、雇用管理他）」

会員弁護士 今津 幸子（第一東京）

③「適正な請負化のための注意点(37号告示のチェックポイント)」

会員弁護士 川端 小織（第一東京）

④「派遣可能期間が経過したときの派遣先のリスク」

会員弁護士 杉原 知佳（福岡県）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 木下 潮音（司会・第一東京）、阿波連 光、今津 幸子、杉原 知佳、川端 小織……第59号

第17回労働法実務研究会（平成21年2月27日、大阪で開催）

総合テーマ「不況時における労務管理の諸問題」

I 基調報告

①「ワークシェアリングの光と闇」

会員弁護士 福島 正（大阪）

②「整理解雇に関する諸問題について」

会員弁護士 黒田 清行（大阪）

③「事業再編に関わる諸問題について」

会員弁護士 野口 大（大阪）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 福島 正、黒田 清行、野口 大、種村 泰一（司会・大阪）……第60号

第18回労働法実務研究会（平成21年6月17日、東京で開催）

総合テーマ「労働時間問題の再考察」～改正労基法への対応その他の実務問題の総括～

I 基調報告「改正労基法の内容及び実務問題」

会員弁護士 榎本 英紀（第一東京）

II 検討

1. 「改正労基法により生じる実務問題」

会員弁護士 榎本 英紀（第一東京）

2. 「管理監督者の範囲に関する裁判例の動向」

会員弁護士 杉原 知佳（福岡県）

3. 「実労働時間法制になじまないホワイトカラーの働き方」

会員弁護士 和田 一郎（第一東京）

4. 「ワーク・ライフ・バランスの実現及び安全配慮義務違反の責任追及への対応としての労働時間管理のあり方」

会員弁護士 大澤 英雄（第一東京）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 和田 一郎（司会）、大澤 英雄、榎本 英紀、杉原 知佳……第

61号

第19回労働法実務研究会（平成21年9月9日、東京で開催）

総合テーマ「ミスマッチ社員の対応」～能力・適性不足、協調性欠如の社員への対応策～

I 報告

1. 「採用・試用期間中の留意点（ミスマッチの早期発見・早期対応）」

会員弁護士 石井 妙子（第一東京）

2. 「指導・注意とパワハラ」

会員弁護士 三上 安雄（第一東京）

3. 「降格・降給、配転の留意点（ポストオフ・年俸額の引き下げ、配置転換等）」

会員弁護士 丸尾 拓養（第一東京）

4. 「退職勧奨に関する実務上の留意点」

会員弁護士 峰 隆之（第一東京）

5. 「解雇の留意点（能力・適性不足、協調性欠如を理由とする解雇）」

会員弁護士 深野 和男（第一東京）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 石井 妙子（司会兼務）、峰 隆之、深野 和男、丸尾 拓養、三上 安雄……第62号

第20回労働法実務研究会（平成22年2月26日、名古屋で開催）

テーマ「非正規労働者の実務対応」～正社員以外の労働力の流動化にどのように対応するか？～

I 報告及び討議

1. 「[設例1]「有期契約労働者（期間工等）における雇止め等に関する法的問題」

報告 会員弁護士 西脇 明典（愛知県）

設例1に関する討議（設例1～7の報告者全員）

2. 「[設例2]「短時間労働者の均衡待遇について」

報告 会員弁護士 家田 安啓（愛知県）

設例2に関する討議（設例1～7の報告

者全員）

3. 「[設例3・4・5]「偽装請負、安全配慮義務、及び個人請負をめぐる問題点」

報告 会員弁護士 村瀬 桃子（愛知県）

設例3・4・5に関する討議（設例1～7の報告者全員）

4. 「[設例6]「派遣労働者の派遣先に対しての団体交渉」

報告 会員弁護士 土方 周二（愛知県）

設例6に関する討議（設例1～7の報告者全員）

5. 「[設例7]「労働者派遣法改正の行方」

報告 会員弁護士 坂口 良行（愛知県）

II パネル討議・パネリスト

会員弁護士 坂口 良行（司会兼務）、土方 周二、家田 安啓、西脇 明典、村瀬 桃子……第63号

第21回労働法実務研究会（平成22年5月14日、東京で開催）

総合テーマ「経営権による労働者の人権・プライバシー等の制約の限界」

I 報告

1. 「特殊な事情のある応募者・従業員への対応」

報告者 会員弁護士 大澤 英雄（第一東京）

2. 「兼業、兼職に関連して～就業規則の兼業禁止規定に拘わらず、労働者の就業時間外の兼業は原則自由か」

報告者 会員弁護士 榎本 英紀（第一東京）

3. 「秘密保持義務・競業避止義務等と労働者の権利」

報告者 会員弁護士 和田 一郎（第一東京）

4. 「企業の行う情報収集・調査の限界等」

報告者 会員弁護士 斉藤 芳朗（福岡県）

II 事例の検討

上記Iに関する研究・討議

和田 一郎(司会兼務)、大澤 英雄、
榎本 英紀、斉藤 芳朗……第64号

第22回労働法実務研究会(平成22年9月8日、東京で開催)

テーマ「育児・介護休業法改正の職場対応」～家庭と仕事の両立のための企業の取組み～

I 報告及び研究・討議

1. 「育児休業開始から終了まで～育休申出、パパママ育休プラス、保育園対応など～」

報告者 会員弁護士 川端 小織(第一東京)

2. 「育児休業から復帰する際の職場配置について～育児時短勤務制度を中心に～」

報告者 会員弁護士 杉原 知佳(福岡県)

3. 「育児時短勤務制度に伴う賃金・賞与・退職金等の取り扱いについて」

報告者 会員弁護士 今津 幸子(第一東京)

4. 「育児時短が困難な職場の対応」

報告者 会員弁護士 木下 潮音(第一東京)

*上記に関する研究・討議

会員弁護士 木下 潮音(司会兼務)、今津 幸子、杉原 知佳、川端 小織……第65号

第23回労働法実務研究会(平成22年11月16日、東京で開催)

テーマ「『使用者性』の再検討」

I 基調講演「わが国の労働組合法と労使関係」

講師 上智大学名誉教授・弁護士 山口 浩一郎

II 研究・討議

1. <報告> 「子会社の解散と親会社の

使用者性」／「法人格否認の法理」

報告者 会員弁護士 岡芹 健夫(第一東京)

2. <報告> 「取引先等外部企業の使用

者性」

報告者 会員弁護士 三上 安雄(第一東京)

3. <報告> 「労働契約上の使用者の変更、労働契約の終了と労働組合法上の使用者性」

報告者 会員弁護士 深野 和男(第一東京)

*上記に関する研究・討議

山口 浩一郎(ゲスト)、岡芹 健夫、三上 安雄、深野 和男、峰 隆之(司会・第一東京)……第66号

第24回労働法実務研究会(平成23年2月25日、大阪で開催)

テーマ「採用を巡る諸問題」

I 基調報告

1. 「採用に関する最近の裁判例について」

報告者 会員弁護士 浜本 光浩(大阪)

2. 「高齢再雇用制度における採用の自由」

報告者 会員弁護士 中井 崇(大阪)

3. 「派遣法直接雇用に関わる最近の裁判例について」

報告者 会員弁護士 猿木 秀和(大阪)

II 研究討議

*上記1～3に関する研究・討議(パネル討議)

会員弁護士 種村 泰一(司会・大阪)、猿木 秀和、浜本 光浩、中井 崇……第67号

第25回労働法実務研究会(平成23年5月13日、東京で開催)

テーマ「個別労使関係において弁護士・人事担当者が直面する税務・社会保険の諸問

題]

I 基調講演

1. 「個別労使関係の処理に必要な税務知識」

講師 税理士・博士（法学） 幡野利通

2. 「個別労使関係における社会保険等の諸問題」

講師 社会保険労務士・修士（法学）北岡 大介

II 研究・討議

* 上記「基調講演」を踏まえたパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 伊藤 昌毅（司会・第一東京）、ゲスト 幡野 利通（講師）、北岡大介（講師）、会員弁護士 山中 健児（第一東京）、小鍛冶 広道（第一東京）……第68号

第26回労働法実務研究会（平成23年9月7日、東京で開催）

テーマ「パワハラリスクへの実務対応」

I 報告と討議

1. 「最近のパワーハラスメント訴訟とその傾向」

報告 会員弁護士 男澤 才樹（第一東京）

2. 「精神疾患等の労災認定基準の見直しとその影響について」

報告 会員弁護士 深野 和男（第一東京）

3. 「パワハラか否かの判断が困難な場合とその対応」

報告 会員弁護士 尾畑 亜紀子（東京）

4. 「退職勧奨とハラスメント」

報告 会員弁護士 丸尾 拓養（第一東京）

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 峰 隆之（司会兼務・第一東京）、深野 和男、男澤 才樹、丸尾拓養、尾畑 亜紀子……第69号

第27回労働法実務研究会（平成24年2月24日、名古屋で開催）

テーマ「情報管理をめぐる法的留意点」～使用者の労働者に対する情報収集・情報管理・情報制限の限界点は、どこか？～

I 報告及び討議

1. 「新規・中途採用時の個人情報管理」

報告 会員弁護士 松隈 知栄子（愛知県）

2. 「雇用継続中の労働者に対する情報管理と私用メール、インターネット掲示板への書き込み、ブログ及びツイッター等の規制」

報告 会員弁護士 山田 義典（愛知県）

3. 「在職中の労働者による社外への情報流出に対する対応」

報告 会員弁護士 稲垣 篤史（愛知県）

4. 「退職時の情報流出に対する対応～退職後の競業禁止義務及び退職金不支給・減額制度を中心に～」

報告 会員弁護士 山田 洋嗣（愛知県）

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 坂口 良行（司会・愛知県）、松隈 知栄子、山田 義典、稲垣篤史、山田 洋嗣……第70号

第28回労働法実務研究会（平成24年5月16日、東京で開催）

テーマ「整理解雇の4要件・4要素再考」

I 報告と討議

1. 「整理解雇をめぐる今までの裁判例の動向」

報告 会員弁護士 今津 幸子（第一東

京)

2. 「再建型企業倒産の下での整理解雇」

報告 会員弁護士 木下 潮音 (第一東京)

3. 「日本航空整理解雇事件の背景と運航乗務員判決について」

報告 会員弁護士 杉原 知佳 (福岡県)

4. 「日本航空客室乗務員整理解雇事件について：東京地裁平成24年3月30日判決」

報告 会員弁護士 川端 小織 (第一東京)

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 木下 潮音 (司会兼務)、今津 幸子、杉原 知佳、川端 小織……第71号

第29回労働法実務研究会 (平成24年9月12日、東京で開催)

テーマ「退職の合意をめぐる諸問題」

I 報告と討議

1. 「退職勧奨の限界 (パワーハラスメントとの境界線)」

報告 会員弁護士 中井 智子 (東京)

2. 「退職の意思表示の撤回・退職の意思表示の瑕疵をめぐる諸問題」

報告 会員弁護士 山中 健児 (第一東京)

3. 「希望退職募集に関する諸問題」

報告 会員弁護士 岡 正俊 (第一東京)

4. 「有期労働契約の『更新上限特約』

『不更新特約』をめぐる諸問題」

報告 会員弁護士 小鍛冶 広道 (第一東京)

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 伊藤 昌毅 (司会・第一東京)、山中 健児、小鍛冶 広道、中井 智子、岡 正俊……第72号

第30回労働法実務研究会 (平成24年11月13日、東京で開催)

テーマ「グループ経営をめぐる経営リスクに関する問題点」

I 報告と討議

1. 「グループ企業間における出向・転籍に関する問題」

報告 会員弁護士 榎本 英紀 (第一東京)

2. 「グループ企業間における派遣・業務委託に関する問題点」

報告 会員弁護士 和田 一郎 (第一東京)

3. 「集团的労使関係に関する問題」

報告 会員弁護士 大澤 英雄 (第一東京)

4. 「グループ経営における労務管理上のガバナンス」

報告 会員弁護士 斉藤 芳朗 (福岡県)

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

和田 一郎 (司会兼務)、斉藤 芳朗、大澤 英雄、榎本 英紀……第73号

第31回労働法実務研究会 (平成25年2月22日、大阪で開催)

テーマ「労働契約に伴う付随的義務再考～企業に課せられる『安全配慮義務』について」

I 基調報告

1. 「パワハラと安全配慮義務」

報告 会員弁護士 竹林 竜太郎 (大阪)

2. 「労働時間管理と安全配慮義務～過重労働と企業責任の射程範囲」

報告 会員弁護士 渡邊 徹 (大阪)

3. 「メンタルヘルスと安全配慮義務」

報告 会員弁護士 勝井 良光 (大阪)

II パネル討議

* 「基調報告」1～3に関するパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 種村 泰一(司会・大阪)、
勝井 良光、竹林 竜太郎、渡邊 徹……
第74号

第32回労働法実務研究会(平成25年5月20
日、東京で開催)

テーマ「海外出向、出張に関する労務問題」

I 報告

1. 「①海外出張・海外赴任を命じられる
か、②法の適用関係」

報告 会員弁護士 杉原 知佳(福岡県)

2. 「海外赴任・出張時の労働条件(賃
金・労働時間等):海外赴任規程・海外出
張規程の整備」

報告 会員弁護士 川端 小織(第一東
京)

3. 「海外における安全衛生管理(労災
など)」

報告 会員弁護士 今津 幸子(第一東
京)

II パネル討議

* 「報告」1~3を踏まえたパネル討議

「テーマ;海外における危機発生時の対
応策」

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 木下 潮音(司会・第一東
京)、今津 幸子、杉原 知佳、川端 小
織……第75号

第33回労働法実務研究会(平成25年9月9
日、東京で開催)

テーマ「職場の多様化と社員の処遇をめ
ぐる実務上の留意点—有期雇用・高齢者雇用
の処遇の均衡、障害者雇用の合理的配慮
を中心として—」

I 報告と討議

1. 「我が国における公正な処遇の確保
に関する法規制」

報告 会員弁護士 山中 健児(第一東
京)

2. 「有期契約社員の処遇(労働契約法
第20条をめぐる問題)」

報告 会員弁護士 木村 貴弘(第二東
京)

3. 「高年齢者の継続雇用と処遇」

報告 会員弁護士 中井 智子(東京)

4. 「障害者雇用における処遇と勤務配
慮」

報告 会員弁護士 小鍛冶 広道(第一
東京)

* 報告1~4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 深野 和男(司会・第一東
京)、山中 健児、小鍛冶 広道、中井
智子、木村 貴弘……第76号

第34回労働法実務研究会(平成26年2月21
日、名古屋で開催)

テーマ「災害発生対応の人事労務管理—い
ずれ来る東海・東南海・南海巨大地震に備
えて—」

I 報告と討議

1. 「はじめに」

司会 会員弁護士 坂口 良行(愛知県)

2. 「大震災が発生する前に災害時に企
業に求められる安全配慮義務の内容」

報告 会員弁護士 高橋 俊光(愛知県)

3. 「災害時の人事労務管理」

報告 会員弁護士 廣瀬 誠(愛知県)

4. 「大震災による事業への影響」

報告 会員弁護士 常川 尚嗣(愛知県)

* 報告1~4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 坂口 良行(司会兼務)、
高橋 俊光、廣瀬 誠、常川 尚嗣……第
77号

第35回労働法実務研究会(平成26年5月21
日、東京で開催)

テーマ「能力不足・勤務成績不良者に対す
る対応」

I 報告

1. 「能力不足・勤務成績不良者の類型化と対応の方向性」

報告 会員弁護士 榎本 英紀（第一東京）

2. 「人事評価、指導・教育、および注意・警告」

報告 会員弁護士 大澤 英雄（第一東京）

3. 「能力不足に対する配転、退職勧奨」

報告 会員弁護士 和田 一郎（第一東京）

4. 「降格（役職・職位・職能資格の引き下げ）と賃金減額」

報告 会員弁護士 榎本 英紀

5. 「能力不足・勤務成績不良者に対する解雇等」

報告 会員弁護士 斉藤 芳朗（福岡県）

II 討議

* 「報告」1～3を踏まえた討議①

「報告」4～5を踏まえた討議②

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 和田 一郎（司会兼務）、
斉藤 芳朗、大澤 英雄、榎本 英紀……
第78号

第36回労働法実務研究会（平成26年9月9日、東京で開催）

テーマ「合同労組の現状—人事労務担当者が知っておきたい基礎知識」

I 基調講演「合同労組の現状と存在意義」

講師 独立行政法人労働政策研究・研修機構労使関係部門主任研究員、社会学博士 呉 学殊（オウ・ハクスウ）

II 研究討議

* 上記「基調講演」を踏まえたパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 深野 和男（司会・第一東京）、呉 学殊（ゲスト）、会員弁護士 山

中 健児（第一東京）、小鍛冶 広道（第一東京）、中井 智子（東京）、木村 貴弘（第二東京）……第79号

第37回労働法実務研究会（平成26年11月12日、東京で開催）

テーマ「労働者（求職者を含む）からの情報取得と人事労務管理上の諸問題」

I 報告と討議

1. 「『情報の偏在』論の見直し～最高裁判決（最2小判平26.3.24）等を題材にして～」

報告 会員弁護士 丸尾 拓養（第一東京）

2. 「採用前の情報収集に関する法的留意点」

報告 会員弁護士 増田 陳彦（第一東京）

3. 「採用後の健康情報に関する問題点」

報告 会員弁護士 三上 安雄（第一東京）

4. 「労働者等（家族を含む）の個人情報への取扱いに関する人事労務管理上の諸問題」

報告 会員弁護士 東 志穂（第一東京）

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 峰 隆之（司会・第一東京）、丸尾 拓養、三上 安雄、増田 陳彦、東 志穂……第80号

第38回労働法実務研究会（平成27年2月20日、大阪で開催）

テーマ「今、改めて派遣について考える」

I 基調報告

1. 「派遣法の成立から今日に至るまでの経過等」

報告 会員弁護士 山浦 美卯（大阪）

2. 「派遣をめぐるこれまでの裁判事例」

報告 会員弁護士 吉田 肇（大阪）

3. 「派遣法改正案について」

報告 会員弁護士 牟礼 大介 (大阪)

II パネル討議

* 「基調報告」1～3に関するパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 種村 泰一 (司会・大阪)、山浦 美卯、吉田 肇、牟礼 大介……第81号

第39回労働法実務研究会 (平成27年5月11日、東京で開催)

テーマ「企業に求められる社員の家庭生活に対する配慮」

I 報告と討議

1. 「近年のワーク・ライフ・バランス立法等の動向について」

報告 会員弁護士 東 志穂 (第一東京)

2. 「育児・介護、均等法上の紛争処理手続」

報告 会員弁護士 増田 陳彦 (第一東京)

3. 「育児休業、妊娠・出産等を理由とする勤務軽減と処遇問題」

報告 会員弁護士 倉重 公太郎 (第一東京)

4. 「女性の就労促進と複線型人事処遇制度」

報告 会員弁護士 三上 安雄 (第一東京)

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 峰 隆之 (司会・第一東京)、丸尾 拓養 (第一東京)、三上 安雄、増田 陳彦、倉重 公太郎、東 志穂……第82号

第40回労働法実務研究会 (平成27年9月7日、東京で開催)

テーマ「時間外労働を巡る実務的課題の再検討」

I 報告

1. 「残業代請求事件における実労働時間数の認定方法」

報告 会員弁護士 齊藤 芳朗 (福岡県)

2. 「残業代事件と労災事件における時間外労働時間の位置付け等」

報告 会員弁護士 和田 一郎 (第一東京)

3. 「固定残業代制度を有効にするための『要件』」

報告 会員弁護士 大澤 英雄 (第一東京)

4. 「ホワイトカラー労働者の管理監督者の判断基準について」

報告 会員弁護士 榎本 英紀 (第一東京)

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 和田 一郎 (司会兼務)、齊藤 芳朗、大澤 英雄、榎本 英紀……第83号

経営法曹会議 近畿地方本部 勉強会 (平成27年7月2日、大阪で開催)

テーマ「弁護士の労基署対応」

I 基調報告

1. 「労働基準監督署による臨検監督と行政手続法改正の影響」

報告 会員弁護士 渡邊 徹 (大阪)

II 実例報告

2. 「労働基準監督署への対応—労働時間とタイムカードの打刻時刻について—」

報告 会員弁護士 竹林 節治 (大阪)

3. 「上申書の活用」

報告 会員弁護士 河本 毅 (第一東京)

4. 「労災手続における労基署対応」

報告 会員弁護士 村本 浩 (大阪)

III 討論

* 上記I、IIを踏まえた討論

討論項目

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 勝井 良光（司会・大阪）、
労基署OB 伊飼 貴明、山本 正造、
会員弁護士 河本 毅、渡邊 徹、村本
浩……第83号

第41回労働法実務研究会（平成28年2月19
日、名古屋で開催）

テーマ「ICT（情報通信技術）の発展に
伴う労務管理上の留意点」

I 報告と討議

1. 「テレワーク（在宅勤務）の労務管
理上の法的留意点」

報告 会員弁護士 加藤 大喜（愛知県）

2. 「テレワーク（モバイルワーク）の
労務管理上の法的留意点」

報告 会員弁護士 奥村 哲司（愛知県）

3. 「ICT利用における職務専念義務
違反への対応」

報告 会員弁護士 坂口 良行（愛知県）

4. 「ICT利用における情報管理と情
報漏洩への対応」

報告 会員弁護士 鈴木 智洋（愛知
県）（代読 会員弁護士 加藤 大喜）

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 坂口 良行（司会兼務）、
奥村 哲司、加藤 大喜……第84号

第42回労働法実務研究会（平成28年5月30
日、東京で開催）

テーマ「懲戒処分相当性に関する実務上
の留意点」

I 報告と討議

1. 「設例【1】～【3】について」

報告 会員弁護士 深野 和男（第一東
京）

2. 「設例【4】～【6】について」

報告 会員弁護士 木村 貴弘（第一東
京）

3. 「設例【7】～【12】について」

報告 会員弁護士 山中 健児（第一東

京）

4. 「設例【13】～【15】について」

報告 会員弁護士 小鍛冶 広道（第一
東京）

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 深野 和男（司会兼務）、
山中 健児、小鍛冶 広道、木村 貴弘
……第85号

第43回労働法実務研究会（平成28年9月12
日、東京で開催）

テーマ「有期労働契約をめぐる労働契約法
の最新判例と実務」

I 報告と討議

1. 「労働契約法18条～無期転換権の発
生を迎える準備～」

報告 会員弁護士 川端 小織（第一東
京）

2. 「労働契約法19条～雇止めの判断枠
組みは変化したか～」

報告 会員弁護士 杉原 知佳（福岡県）

3. 「労働契約法20条～『不合理』と認
められる労働条件の禁止は『同一労働同一
賃金』を意味するのか～」

報告 会員弁護士 今津 幸子（第一東
京）

4. 報告1～3を踏まえたパネル討議

テーマ；「これからの有期労働契約活用
のあり方」

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 木下 潮音（司会・第一東
京）、今津 幸子、杉原 知佳、川端 小
織……第86号

第44回労働法実務研究会（平成28年11月9
日、東京で開催）

テーマ「労働者・労働組合等の同意・合意
の認定と効力」

I 報告と討議

第1 総論「労働法分野における意思表示

の成立と効力」

報告① 会員弁護士 榎本 英紀（第一東京）

第2 各論

1 「就業規則の不利益変更による労働条件変更の場面での同意取得における実務対応」

報告② 会員弁護士 榎本 英紀（第一東京）

2 「労基法24条に関する判例における当事者の合意の再整理」

報告③ 会員弁護士 永原 豪（福岡県）

* 討議①～③

3 「労働条件変更（降格等）の同意取得における実務対応」

報告④ 会員弁護士 和田 一郎（第一東京）

* 討議④

4 「集団的労使関係下における『合意』に係る問題」

報告⑤ 会員弁護士 大澤 英雄（第一東京）

* 討議⑤

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 和田 一郎（司会兼務）、大澤 英雄、榎本 英紀、永原 豪……第87号

第45回労働法実務研究会（平成29年2月17日、大阪で開催）

テーマ「日本の雇用システムの課題と政府の目指す『働き方改革』を考える」

I 基調講演「日本の雇用システムの課題」

講師 独立行政法人労働政策研究・研修機構 主席統括研究員 濱口 桂一郎

II 報告

1. 「長時間労働の是正について考える」

報告 会員弁護士 竹林 竜太郎（大阪）

2. 「兼業・副業について考える」

報告 会員弁護士 渡邊 徹（大阪）

3. 「日本型同一労働同一賃金」

報告 会員弁護士 松下 守男（大阪）

III パネル討議

* 「基調講演」及び「報告」1～3を踏まえたパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 勝井 良光（司会・大阪）、濱口 桂一郎（ゲスト）、松下 守男、竹林 竜太郎、渡邊 徹……第88号

第46回労働法実務研究会（平成29年5月22日、東京で開催）

テーマ「『労働時間適正把握』新ガイドラインと新たな労働時間法制、テレワーク等の検討」

I 報告と討議

1. 「労働時間法制改変の動向と『過労死ゼロ』緊急対策」

報告 会員弁護士 三上 安雄（第一東京）

2. 「労働時間の適正把握のためのガイドラインについて」

報告 会員弁護士 荒川 正嗣（第一東京）

3. 「長時間労働防止への取り組み」

報告 会員弁護士 増田 陳彦（第一東京）

4. 「柔軟な働き方—テレワークの導入と留意点—」

報告 会員弁護士 長戸 夏恵（第一東京）

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 峰 隆之（司会・第一東京）、丸尾 拓養（第一東京）、三上 安雄、増田 陳彦、長戸 夏恵、荒川 正嗣……第89号

第47回労働法実務研究会（平成29年9月7日、東京で開催）

テーマ「改正個人情報保護法と人事労務に

おける個人情報の活用」

I 報告と討議

1. 「改正個人情報保護法における新ガイドラインの解説」

報告 会員弁護士 川端 小織（第一東京）

2. 「採用活動に当たり個人情報の取得、利用、管理等の注意点」

報告 会員弁護士 木下 潮音（第一東京）

3. 「従業員の健康情報の取得、利用、管理等の注意点」

報告 会員弁護士 杉原 知佳（福岡県）

4. 「従業員の私行上の非違行為に関する懲戒処分と個人情報利用の注意点」

報告 会員弁護士 今津 幸子（第一東京）

* 報告1～4を踏まえたパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 木下 潮音（司会兼務）、今津 幸子、杉原 知佳、川端 小織……第90号

第48回労働法実務研究会（平成30年3月2日、名古屋で開催）

テーマ「労働契約終了における現代的課題～適正な人材配置の実現のために～」

I 報告と討議

1. 「一般労働者との契約終了に関する課題」

報告 会員弁護士 高橋 俊光（愛知県）

2. 「メンタル不調者との契約終了に関する課題」

報告 会員弁護士 山田 洋嗣（愛知県）

3. 「有期契約者との契約終了に関する課題」

報告 会員弁護士 小川 洋子（愛知県）

* 報告1～3を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 家田 安啓（司会・愛知県）、山田 洋嗣、高橋 俊光、小川 洋子……第91号

第49回労働法実務研究会（平成30年5月31日、東京で開催）

テーマ「人材不足への対応～『多様な働き方』を前提に～」

I 報告と討議

1. 「テレワーク・リモートワークで遠隔地の社員を使う場合の留意点」

報告 会員弁護士 鈴木 里士（第一東京）

2. 「フリーランサーや個人事業主を使う場合の注意点」

報告 会員弁護士 西頭 英明（第一東京）

3. 「副業・兼業をもつ社員を使う場合の注意点」

報告 会員弁護士 木村 貴弘（第一東京）

* 報告1～3を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 大澤 英雄（司会・第一東京）、木村 貴弘、鈴木 里士、西頭 英明……第92号

第50回労働法実務研究会（平成30年9月3日、東京で開催）

テーマ「『管理職』をめぐる人事労務管理上の諸問題」

I 報告と討議

1. 「『管理職』とは何か～『管理監督者』該当性、高度プロフェッショナル制度、企画業務型裁量労働制も踏まえて～」

報告 会員弁護士 横木 雅俊（第一東京）

2. 「『管理職』の過重労働への対応」

報告 会員弁護士 山中 健児（第一東京）

3. 「『管理職』の昇進・降格に関する留

意点」

報告 会員弁護士 増田 陳彦（第一東京）

* 報告1～3を踏まえたパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 今津 幸子（司会・第一東京）、山中 健児、増田 陳彦、横木 雅俊……第93号

第51回労働法実務研究会（平成30年11月22日、那覇で開催）

テーマ「無期転換ルールへの実務的対応策～非正規労働者率が全国一高い沖縄の実態調査を踏まえて～」

I 報告と討議

1. 「沖縄県における雇用の実態、無期転換権の行使の状況等の実情」

報告 会員弁護士 内田 光彦（沖縄）

2. 「無期転換ルールと関連する様々な問題点」

報告 会員弁護士 天野 聖子（沖縄）

3. 「問題対応のための就業規則の整備」

報告 会員弁護士 赤嶺 真也（沖縄）

4. 「沖縄における雇用の実態を踏まえた問題の対応策」

報告 会員弁護士 阿波連 光（沖縄）

* 報告1～4を踏まえたパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 竹下 勇夫（司会・沖縄）、阿波連 光、赤嶺 真也、天野 聖子、内田 光彦……第94号

第52回労働法実務研究会（平成31年2月15日、大阪で開催）

テーマ「働き方改革関連法により職場がどのように変わるか、企業に求められる喫緊の実務対応は何かを考える」

I 報告

1. 「有給休暇についての改正点」

報告 会員弁護士 木村 一成（大阪）

2. 「労働時間についての改正点」

報告 会員弁護士 山浦 美卯（大阪）

3. 「正規・非正規についての改正点」

報告 会員弁護士 中井 崇（大阪）

II パネル討議

* 報告1～3を踏まえたパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 種村 泰一（司会・大阪）、木村 一成、山浦 美卯、中井 崇……第95号

第53回労働法実務研究会（令和元年5月27日、東京で開催）

テーマ「これからの高年齢者雇用をめぐる実務上の留意点」

I 報告と討議

1. 「定年延長に際しての労働条件の変更をめぐる実務上の問題点と留意点」

報告 会員弁護士 富岡 俊介（札幌）

2. 「高年齢化した有期契約社員の雇用終了をめぐる実務上の問題点と留意点」

報告 会員弁護士 岡崎 教行（第一東京）

3. 「定年後再雇用制度の制度設計」

報告 会員弁護士 中井 智子（東京）

4. 「有期契約社員の無期転換後の定年をめぐる問題点と留意点」

報告 会員弁護士 小鍛冶 広道（第一東京）

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 深野 和男（司会・第一東京）、小鍛冶 広道、中井 智子、岡崎 教行、富岡 俊介……第96号

経営法曹会議創立50周年「記念シンポジウム」（令和元年10月10日、東京で開催）

テーマ I 「労基法改正後の時間外労働等の管理と運用」

報告①「改正労基法（労働時間関係等）

の概要」

会員弁護士 永原 豪（福岡県）

報告②「三六協定に関するアンケート集計結果の概要」

会員弁護士 和田 一郎（第一東京）

報告と討議①「三六協定書の記載等について（実務的問題の検討①）」

会員弁護士 斉藤 芳朗（福岡県）

報告と討議②「時間外労働の上限規制遵守が困難な場合（実務的問題の検討②）」

会員弁護士 坂口 良行（愛知県）

会員弁護士 三谷 和歌子（第一東京）

報告と討議③「休日の定め方（実務的問題の検討③）」

会員弁護士 西頭 英明（第一東京）

報告と討議④「新三六協定（特別条項）と健康配慮義務（実務的問題の検討④）」

会員弁護士 中井 智子（東京）

報告と討議⑤「複数社勤務の場合の労働時間の通算（実務的問題の検討⑤）」

会員弁護士 久保 以明（沖縄）

* 報告①～⑤を踏まえたパネル討議

<討議パネリスト>

会員弁護士 和田 一郎（司会兼務・第一東京）、中井 智子（東京）、西頭 英明（第一東京）、三谷和歌子（第一東京）、坂口 良行（愛知県）、斉藤 芳朗（福岡県）、永原 豪（福岡県）、久保 以明（沖縄）
テーマⅡ「安全配慮義務の今日的課題」

報告と討議①「安全配慮義務の歴史とその行方」

会員弁護士 長谷川 栄治（広島）

報告と討議②「従業員のメンタルヘルスについて『ラインによるケア』はどこまで必要か～労働契約法5条『必要な配慮』とは何か？～」

会員弁護士 杉原 知佳（福岡県）

報告と討議③「安全配慮義務とパワハラ防止を含めた『職場環境の整備』」

会員弁護士 三上 安雄（第一東京）

報告と討議④「『働き方改革』と安全配慮義務」

会員弁護士 渡邊 徹（大阪）

* 報告①～④を踏まえたパネル討議

<討議パネリスト>

会員弁護士 峰 隆之（司会・第一東京）、丸尾 拓養（第一東京）、三上 安雄（第一東京）、伊藤 隆史（第一東京）、富岡 俊介（札幌）、渡邊 徹（大阪）、長谷川 栄治（広島）、杉原 知佳（福岡県）……第97号

経営法曹会議創立50周年記念「九州経営法曹大会 第53回宮崎大会」（令和元年11月14日～15日、宮崎で開催）

第1部「メンタル不調者への対応について」

議長 会員弁護士 近藤 日出夫（宮崎県）

基調講演「復職支援において人をいかに産業医の効果的な活用法」

講師 宮崎県立看護大学教授 江藤 敏治

パネルディスカッション

<討議パネリスト>

会員弁護士 柏田 芳徳（コーディネーター・宮崎県）、会員弁護士 新井 貴博（宮崎県）、弁護士 洲崎 達也（宮崎県）、宮崎県立看護大学教授（産業医）江藤 敏治

第2部「近時の労働時間法制の改正を踏まえた実務対応」

議長 会員弁護士 杉原 知佳（福岡県）

基調講演「近時の労働時間法制の改正を踏まえた実務対応」

講師 会員弁護士 桑野 貴充（福岡県）

第1部・第2部のテーマに沿った質疑応答……第97号

第54回労働法実務研究会（★新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年2月28日

の集合型名古屋開催を中止)

第55回労働法実務研究会 (★新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年5月27日の集合型東京開催を中止。7月10日パネリストによるZoom収録内容を研究会報に掲載)

テーマ「2020年度の募集採用・内定・試用に関する法律と実務」

I 論文～報告に代えて

1. 「募集・採用における個人情報の取得・利用に関する法律と規制」

報告 会員弁護士 川端 小織 (第一東京)

2. 「内々定と内定の労働契約成立における意義とその対応～新卒採用を中心に」

報告 会員弁護士 町田 悠生子 (第二東京)

3. 「試用期間」をめぐる法律実務について」

報告 会員弁護士 杉原 知佳 (福岡県)

II パネル討議

「募集採用・内定・試用に関する法律と実務について～2020年度の新卒募集・採用活動の変化とIの各論文を踏まえて～」

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 木下 潮音 (司会)、杉原 知佳、川端 小織、町田 悠生子……第98号

第56回労働法実務研究会 (令和2年9月14日、東京で【Zoomライブ配信】開催)

テーマ「ニューノーマルにおけるテレワークをめぐる実務上の諸問題」

I 報告と討議

1. 「テレワークをめぐる実務上の諸問題 (テレワーク導入時の留意点)」

報告 会員弁護士 中井 智子 (東京)

2. 「テレワークにおける労働時間管理」

報告 会員弁護士 小鍛冶 広道 (第一

東京)

3. 「テレワーク時の処遇をめぐる実務上の問題点と留意点」

報告 会員弁護士 富岡 俊介 (札幌)

4. 「テレワーク時の使用者の責任 (職場環境整備 (ハラスメント含む)、長時間労働問題、労働災害)」

報告 会員弁護士 岡崎 教行 (第一東京)

* 報告1～4を踏まえた討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 深野 和男 (司会・第一東京)、小鍛冶 広道、中井 智子、岡崎 教行、富岡 俊介……第99号

第57回労働法実務研究会 (令和2年10月23日、東京で【録画配信方式】開催)

テーマ「わが国における『ジョブ型』雇用の導入と実務上の課題」

I 基調講演『『ジョブ型』とは何か』

講師 独立行政法人労働政策研究・研修機構研究所長 濱口 桂一郎

II 検討

* 上記「基調講演」を踏まえたパネル討議

<パネル討議メンバー>

会員弁護士 大澤 英雄 (司会・第一東京)、濱口 桂一郎 (ゲスト)、会員弁護士 木村 貴弘 (第一東京)、緒方 彰人 (第一東京)、鈴木 里士 (第一東京) ……第100号

提言

「裁量労働制に関する提言」

会員弁護士 中町 誠

会員弁護士 中山 慈夫

会員弁護士 加茂 善仁

会員弁護士 和田 一郎……第7号

意見

「労働基準法研究会報告に対する意見」

会員弁護士 石寄 信憲

会員弁護士 八代 徹也……第7号

特別寄稿

「労働契約法の改正について一現場からみた『無期転換規定』の問題点一」

大阪大学大学院法学研究科教授 小嶋
典明……第72号

海外労働事情

第9回海外労使関係視察団報告

視察テーマ「米国進出日系企業の実情と
米国法制」

視察期間 平成4年11月7日（土）～18
日（水）12日間

視察先 米国

I 視察団名簿

II 視察日程

III 視察報告

「総括」

団長・会員弁護士 渡邊 修

「YKK (U.S.A.) Inc.を訪問して」

会員弁護士 石寄 信憲

「米国雇用機会均等委員会（EEOC）を
訪問して」

会員弁護士 大久保 純一郎

会員弁護士 柴田 憲保

会員弁護士 斉藤 修

「連邦最高裁判所 見学記」

会員弁護士 加藤 公敏……第1号

<参考資料>米国における家族看護休暇法、
障害者差別禁止法

「米国進出日系企業における労務問題」

弁護士 中野 通明……第2号

「在米日系企業の雇用問題」

前 富士通(株)人事部国際人事課長、VLSI
テクノロジー(株)管理本部長 北原 佳
郎……第2号

(了)